

契約書添付仕様書

(必要なものに○印をつける)

※ 土木、建築工事関係

○ 土木工事共通仕様書

公共建築工事標準仕様書（建築工事編）

公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）

公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）

公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）

公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）

公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）

建築物解体工事共通仕様書

木造建築工事標準仕様書

○ 特記仕様の場合

（アスファルト舗装工事における入札契約特記仕様書）

※ 業務委託関係

測量作業共通仕様書

用地調査等共通仕様書

工損調査共通仕様書

地質・土質調査共通仕様書

土木設計業務等共通仕様書

特記仕様の場合

()

アスファルト舗装工事における入札契約特記仕様書

本工事を施工するに当っては、下記 1～2 の条件を満足する施工体制が確保できることとする。

また、契約締結後は、遅延無く別紙様式第 1 号、2 号、4 号により下記の内容について届け出ること。

ただし、様式第 4 号は、主任技術者が舗装施工管理技術者（3 年以上の実務経験者）である場合は不要とする。

記

- 1 自社と恒常的な雇用関係にある舗装施工管理技術者（（財）道路保全技術センターによる資格）を本工事に専任で配置すること。

ただし、自社雇用の舗装施工管理技術者の本工事への専任期間は、一般に契約締結した工期ではなく、実際に舗装に関わる工事（表層工、路盤工等）の施工期間とする。

- 2 本工事の施工に当り、自社雇用の職長の他、同じく自社雇用のオペレーター、スクリードマン、レーキマン等の特殊な技能を持つ技能者（一般作業員は除く）が 1 名以上従事できること。

なお、施工部門を分社化による連結決算の対象としている会社、または完全協力会社（直近の 3 年間連続して年間 2 回以上、アスファルト舗装工事の下請けを行っている恒常的な協力関係にある会社）の技能者は「自社雇用」と同様の扱いとする。ただし、特殊舗設機械（切削機、スタビライザー、二層同時敷き均しフィニッシャー等）を使用する工事においては、この限りではない。

様式第1号 用紙(日本工業規格A4版縦型)

主任技術者が舗装施工管理技術者資格取得者等の場合の確認

工事名 _____ 契約金額(税込み): _____ 円

工期 _____ 会社名: _____

項目	氏名	
舗装施工管理 技術者資格等 (*1)	種別: 登録番号: 登録年月日: 有効期限: 生年月日:	舗装工事経験の工事名(*2) 1、 2、
法令による免許	舗装施工管理技術者資格以外の資格	3、

(注) *1 舗装施工管理技術者資格者証の写し及び法令による免許については免許を証する書面の写しを添付すること。

*2 主任技術者が舗装施工管理技術者でない場合、1年1件以上かつ3年で3件以上の実務経験のある工事名と技術者担当を記入する。また、実務経験の工事は官公庁発注の舗装工事とし、その契約書(コリス)の写しを添付すること。

なお、舗装施工管理技術者等が舗装施工期間中専任する場合は、本様式ではなく様式4号を提出する

主任技術者が舗装施工管理技術者資格取得者等の場合の確認

工事名 (主)○○線舗装補修工事○○工区

工期 平成○○年○○月○○日～○○年○○月○○日

特記仕様書で舗装施工管理技術者または3年以上の実務経験者の配置が規定されている場合で、当該工事の配置技術者が舗装施工管理技術者の場合。

項目	氏名 ○○○○	
舗装施工管理技術者資格等 (*1)	種 別: 1級 登録番号 :○○○○○○○○○ 登録年月日:○○○○年○○月○○日 有効期限 :○○○○年○○月○○日 生年月日:○○○○年○○月○○日	舗装工事経験の工事名(*2) 1、平成13年度○○線舗装工事、主任技術者 2、平成14年度○△線舗装補修工事、担当技術者
法令による免許	(例)一級土木施工管理技士 一級建設機械施工技士 技術士(建設部門、農業土木、林業部門の森林部門) 指定建設業監理技術者資格等	3、平成15年度△△線舗装工事、主任技術者

(注) *1 舗装施工管理技術者資格者証の写し及び法令による免許については免許を証する書面の写しを添付すること。

*2 主任技術者が舗装施工管理技術者でない場合、1年1件以上かつ3年で3件以上の実務経験のある工事名と技術者担当を記入する。また、実務経験の工事は官公庁発注の舗装工事とし、その契約書(コリス)の写しを添付すること。

なお、舗装施工管理技術者等が舗装施工期間中専任する場合は、本様式ではなく様式4号を提出すること。

当該工事に従事する自社雇用の技能者等

工事名

施工場所

契約工期

会社名

技能職名	氏名	会社名	経験年数	雇用会社			
				自社	連結	完全協力	その他
職長							
オペレーター							
スクリードマン							
レーキマン							

注1) 雇用会社欄においては、該当会社のいずれかに○を付す。

注2) オペレーターとは、アスファルトフィニシャーのオペレーターをいう。

注3) 職長及びその他の技能者(1名)については雇用関係が確認できる書類を提出時に提示すること。

注4) 完全協力会社(恒常的に協力関係にある会社)とは、直近の3年間連続して年間2回以上のアスファルト舗装工事(官公庁発注工事のみ)において下請け契約を行っている会社をいう。

注5) 技能者が連結決算の子会社または完全協力会社の雇用である場合、次の資料を提出すること。

- ・連結決算会社の場合、連結決算が確認できる財務諸表等の資料

- ・完全協力会社の場合、直近の3年間連続して2回以上のアスファルト舗装工事(官公庁発注工事のみ)において、下請け契約を行っていることが確認できる資料(コリンズまたは工事契約書の写し等)

注6) 経験年数とは、その職務に携った年数をいう。

当該工事に従事する自社雇用の技能者等

工事名

施工場所

契約工期

会社名 A社

技能職名	氏名	会社名	経験年数	雇用会社			
				自社	連結	完全協力	その他
職長	○○○○	A社	○○年	○			
オペレーター	△△△△	D社	○○年				○
スクリードマン	□□□□	B社	○○年		○		
	■■■■	D社	○○年				○
レーキマン	◇◇◇◇	C社	○○年				○
	××××	C社	○○年				○

- 注1) 雇用会社欄においては、該当会社のいずれかに○を付す。
- 注2) オペレーターとは、アスファルトフィニシャーのオペレーターをいう。
- 注3) 職長及びその他の技能者(1名)については自社雇用関係が確認できる書類を提出時に提示すること。
- 注4) 「自社」については、連結決算または完全協力会社(恒常的な協力関係にある会社)は「自社扱い」とする。
- 注5) 完全協力会社(恒常的に協力関係にある会社)とは、直近の3年間連続して年間2回以上のアスファルト舗装工事(発注者は問わない)において下請け契約を行っている会社をいう。
- 注6) 経験年数とは、その職務に携った年数をいう。

主任(監理)技術者が舗装施工管理技術者資格等をもっていない場合の資格取得者等の現場専任期間について

工事名 _____
 工期 _____
 請負者名 _____ 契約金額(税込み): _____ 円

	主任(監理)技術者	舗装施工管理技術者	3年以上の実務経験者
項目 \ 氏名			
法令による免許			
舗装施工管理技術者資格等		舗装施工管理技術者資格種別 ○ 級 登録番号: 登録年月日: 有効期限: 生年月日:	・実務経験の工事名等を記載。(工事名、担当)(*1) ・1年1件以上かつ3年で3件以上の工事名を記載すること。
舗装施工期間			

契約工期のうち、当該主任技術者が舗装施工管理者の資格を取得していないため、舗装工に関する期間中は、上記の舗装施工管理技術者資格取得者を当該工事に専任させます。

工事請負業者住所 _____

代表者役職 _____

代表者名 _____

注 *1 実務経験の工事の契約書またはコリスの写しを添付すること。(実務経験の工事は官公庁発注の舗装工事とする)

主任(監理)技術者が舗装施工管理技術者資格をもっていない場合の資格取得者の現場専任期間について

工事名 _____
 工期 _____
 請負者名 _____

契約金額(税込み): _____ 円

	主任(監理)技術者	舗装施工管理技術者	3年以上の実務経験者
項目	氏名 ○○○○	○○○○	
法令による免許	(例) 一級土木施工管理技士 一級機械施工管理技士等		2.5百万円 ≤ C < 5百万円の場合で、舗装施工管理技術者を舗装施工期間中専任できない場合、記載する。
舗装施工管理技術者資格		舗装施工管理技術者資格種別 ○ 級 登録番号: 登録年月日: 有効期限: 生年月日:	<ul style="list-style-type: none"> 平成13年度 ○ 線舗装工事、主任技術者 平成14年度 ○ △ 線舗装補修工事、担当技術者 平成15年度 △ △ 線舗装工事、主任技術者
舗装工施工期間		路盤工: ○○年○○月○○日 ~ ○○年○○月○○日 基層工: ○○年○○月○○日 ~ ○○年○○月○○日 表層工: ○○年○○月○○日 ~ ○○年○○月○○日	路盤工: ○○年○○月○○日 ~ ○○年○○月○○日 基層工: ○○年○○月○○日 ~ ○○年○○月○○日 表層工: ○○年○○月○○日 ~ ○○年○○月○○日

契約工期のうち、当該主任技術者が舗装施工管理者の資格を取得していないため、舗装工に関する期間中は、上記の舗装施工管理技術者資格取得者を当該工事に専任させます。

工事請負業者住所 _____

代表者役職 _____

代表者名 _____ 印

注 *1 実務経験の工事の契約書またはコリスの写しを添付すること。(実務経験の工事は官公庁発注の舗装工事とする)